

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第19期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1 （平成25年10月1日から本店所在地 静岡県沼津市大岡2068番地の3が上記のように移転しております。）
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8番1
【電話番号】	(045)370-9127
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第2四半期 連結累計期間	第19期 第2四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	19,895,341	20,293,018	36,373,897
経常利益 (千円)	9,698,012	8,861,000	15,008,031
四半期(当期)純利益 (千円)	5,205,913	5,327,853	8,808,949
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,208,033	5,362,582	8,901,331
純資産額 (千円)	22,560,672	30,656,552	26,253,970
総資産額 (千円)	52,231,570	56,672,853	50,906,518
1株当たり四半期(当期)利益 金額 (円)	433.83	443.99	734.08
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.2	54.1	51.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	9,196,369	581,018	12,688,840
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	244,258	1,874,877	502,534
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,044,713	2,036,728	2,623,820
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	27,074,922	25,486,195	28,798,965

回次	第18期 第2四半期 連結会計期間	第19期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	128.70	172.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として、1株を100株に分割する株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、昨年末の政権交代以降、経済政策等への期待感から、円安・株高基調に転じ、景気も明るい兆しがみられましたが、米国の金融政策の動向や財政問題の影響等により、景気が下振れするリスクもあり、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、スマートフォンやタブレット型端末等の需要増加により、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は20,293,018千円(前年同期比2.0%増)、営業利益8,887,101千円(前年同期比9.1%減)、経常利益8,861,000千円(前年同期比8.6%減)、四半期純利益5,327,853千円(前年同期比2.3%増)となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは、同一セグメントに属する半導体製造装置及び同部品の製造販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ3,312,769千円減少し、25,486,195千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果取得した資金は、581,018千円(前年同期は9,196,369千円の取得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益8,861,000千円及び減価償却費567,995千円等に対し、売上債権の増加2,429,483千円及び法人税等の支払額2,398,062千円等が相殺されたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、1,874,877千円(前年同期は244,258千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,012,059千円及び投資有価証券の取得による支出600,218千円等に対し、定期預金の払戻による収入86,600千円が相殺されたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、2,036,728千円(前年同期は1,044,713千円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,000,000千円及び配当金の支払による支出958,868千円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,037,360千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

(注) 平成25年5月23日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は13,860,000株増加し、14,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000	12,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	120,000	12,000,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、当第2四半期会計期間末日現在、単元株制度は採用していませんでしたが、平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割するとともに1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これにより、株式数は11,880,000株増加し、発行済株式総数は12,000,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	120,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行い、発行済株式総数が11,880,000株増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	60,001	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	18,089	15.07
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	10,000	8.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	5,000	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,086	1.73
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウンant(常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA(東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,582	1.31
MSCO CUSTOMER SECURITIES(常任代理人モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A.(東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3)	1,002	0.83
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	899	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	884	0.73
ジャパン リ フィデリティ(常任代理人株式会社三菱東京UF J銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	790	0.65
計	-	100,333	83.61

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,000	120,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	120,000	-	-
総株主の議決権	-	120,000	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179,965	2,201,695
グループ預け金	26,700,000	23,500,000
受取手形及び売掛金	6,233,631	8,673,949
仕掛品	9,713,189	11,530,925
繰延税金資産	717,492	699,350
その他	396,869	743,224
流動資産合計	45,941,148	47,349,146
固定資産		
有形固定資産	3,763,072	7,546,433
無形固定資産	650,747	596,951
投資その他の資産	551,550	1,180,322
固定資産合計	4,965,370	9,323,707
資産合計	50,906,518	56,672,853
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,636,282	8,414,096
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	2,338,638	3,572,449
前受金	5,546,556	3,955,201
製品保証引当金	763,391	715,169
役員賞与引当金	15,695	-
事務所移転費用引当金	195,355	175,323
その他	1,985,817	4,862,249
流動負債合計	20,481,737	22,694,489
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,000,000
退職給付引当金	1,508,604	1,663,443
資産除去債務	258,525	379,840
その他	403,680	278,528
固定負債合計	4,170,811	3,321,812
負債合計	24,652,548	26,016,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	17,734,092	22,101,945
株主資本合計	26,206,092	30,573,945
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,878	82,606
その他の包括利益累計額合計	47,878	82,606
純資産合計	26,253,970	30,656,552
負債純資産合計	50,906,518	56,672,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	19,895,341	20,293,018
売上原価	5,985,098	6,127,316
売上総利益	13,910,243	14,165,701
販売費及び一般管理費	4,129,983	5,278,600
営業利益	9,780,260	8,887,101
営業外収益		
受取利息	11,942	28,661
受取賃貸料	1,000	435
その他	6,665	3,504
営業外収益合計	19,607	32,600
営業外費用		
支払利息	36,608	16,635
為替差損	6,600	11,254
退職給付会計基準変更時差異の処理額	20,076	20,076
その他	38,571	10,734
営業外費用合計	101,856	58,701
経常利益	9,698,012	8,861,000
特別損失		
事務所移転費用	926,398	-
特別損失合計	926,398	-
税金等調整前四半期純利益	8,771,613	8,861,000
法人税、住民税及び事業税	3,515,548	3,622,810
法人税等調整額	50,152	89,663
法人税等合計	3,565,700	3,533,147
少数株主損益調整前四半期純利益	5,205,913	5,327,853
四半期純利益	5,205,913	5,327,853

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,205,913	5,327,853
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,119	34,728
その他の包括利益合計	2,119	34,728
四半期包括利益	5,208,033	5,362,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,208,033	5,362,582
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,771,613	8,861,000
減価償却費	599,558	567,995
長期前払費用償却額	80,000	80,000
受取利息及び受取配当金	11,942	28,661
支払利息	36,608	16,635
事務所移転費用	558,238	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	13,089	48,222
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	368,160	20,031
退職給付引当金の増減額(は減少)	73,730	152,085
売上債権の増減額(は増加)	3,353,927	2,429,483
前受金の増減額(は減少)	1,771,970	1,591,355
たな卸資産の増減額(は増加)	1,187,219	1,925,687
仕入債務の増減額(は減少)	957,844	182,726
未収消費税等の増減額(は増加)	110,670	362,221
その他	158,187	122,876
小計	13,396,193	2,966,450
利息及び配当金の受取額	13,444	29,334
利息の支払額	35,448	16,703
法人税等の支払額	4,177,820	2,398,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,196,369	581,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	168,000	86,600
定期預金の預入による支出	147,000	216,500
有形固定資産の取得による支出	127,539	1,012,059
無形固定資産の取得による支出	135,372	132,674
投資有価証券の取得による支出	-	600,218
その他	2,346	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,258	1,874,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	1,000,000
配当金の支払額	958,135	958,868
リース債務の返済による支出	86,578	77,859
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,044,713	2,036,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,767	17,817
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,889,628	3,312,769
現金及び現金同等物の期首残高	19,185,293	28,798,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,074,922	25,486,195

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
従業員給料及び手当	880,609千円	841,462千円
退職給付費用	69,499	76,176
製品保証引当金繰入額	210,942	284,532
研究開発費	1,370,869	2,037,360

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	17,322,602 千円	2,201,695 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	247,680	215,500
グループ預け金	-	23,500,000
有価証券(譲渡性預金)	10,000,000	-
現金及び現金同等物	27,074,922	25,486,195

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,000	8,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	960,000	8,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体製造装置及び同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	433円83銭	443円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	5,205,913	5,327,853
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	5,205,913	5,327,853
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,000,000	12,000,000

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年 5 月23日開催の取締役会決議に基づき、2013年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株を100株に株式分割し、1 単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

1 . 株式分割及び単元株制度の採用の目的

単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目的として全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」(平成19年11月27日付)及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」(平成24年1月29日付)の趣旨に鑑み、当社株式分割の実施及び単元株制度を採用いたしました。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はございません。

2 . 株式分割

(1) 分割の方法

平成25年 9 月30日(月)を基準として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

分割前の発行済株式数	120,000株
今回の分割により増加する株式数	11,880,000株
分割後の発行済株式数	12,000,000株
分割後の発行可能株式総数	14,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日設定公告日	平成25年 9 月13日(金)
基準日	平成25年 9 月30日(月)
効力発生日	平成25年10月 1 日(火)

3 . 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

上記「 2 . 株式分割」の効力発生日である平成25年10月 1 日(火)をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

(2) 新設の日程

効力発生日	平成25年10月 1 日(火)
-------	-----------------

4 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、(1 株当たり情報) に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ニューフレアテクノロジー

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。